

第 71 回 九州経済同友会大会アピール
「社会課題解決に貢献するこれからの企業経営のあり方
～持続可能な九州の実現を目指して」

近年、SDGs や ESG への関心が急速に高まっている。その背景として、グローバルな面では地球温暖化や貧困・飢餓、資源枯渇等、そして日本国内では都市と地方との格差、子どもの貧困、組織の多様性欠如等、市場メカニズムでは十分に対応できない社会課題の深刻化が指摘できる。経済の規模拡大、ボーダレス化、ネットサービスの普及等により、企業の影響力は社会の隅々にまで及んでおり、社会課題の解決には行政の対応だけでなく、企業自らの手による取り組みがこれまで以上に求められている。

こうした状況を踏まえ、我々九州の経済人は、社会課題には新たなビジネスチャンスが存在すると認識し、これに果敢にチャレンジしなければならない。

社会課題への取り組みは、社員のエンゲージメントの向上や仕事へのモチベーションアップにつながり、長い目で見て生産性の向上に寄与するものである。Z 世代等の若者は社会貢献の意識が強く仕事のやり甲斐を重視すると言われており、社会課題への取り組みは優秀な人材の獲得に結びつき、さらには企業ブランドの向上にもつながる。

企業の存続のためには安定的な収益の確保が不可欠であり、社会課題解決と収益確保を両立させるために、企業は確固とした戦略のもとで創意工夫を凝らす必要がある。

まず、自社が取り組むべき社会課題は、自社の企業理念に合致していることが重要である。企業トップは社員に対して企業理念を浸透させ、その理念に沿った社会課題に取り組むことで理解と賛同を得るようにしなければならない。

また、近年は財務情報のみならず、非財務情報を重視して会社を評価する傾向が強まっており、企業は社会課題への取り組みを外に向けてアピールする必要がある。それは社会からの共感を得られるだけでなく、ESG 投資の呼び込み等の資金調達や収益改善の面での効果も期待される。

そして、グローバルな課題と同時に、自社が所在する地域の課題に目を向けることも重要である。地域の教育、自然環境保全、地方創生等に関わることで地域における自社の評価が高まり、住民や自治体の協力を得てより効果の高い取り組みが可能となる。

以上のような認識のもと、我々九州の経済人は、社会課題解決に向けより一層積極的に取り組むことにより、収益を確保しつつ持続可能な九州の実現に貢献する所存である。

令和5年 11 月 9 日

九州経済同友会

代表委員 青柳俊彦

代表委員 瓜生道明

福岡	経済同友会
佐賀	経済同友会
長崎	経済同友会
熊本	経済同友会
大分	経済同友会
宮崎	経済同友会
鹿児島	経済同友会
沖縄	経済同友会